

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,073	流 動 負 債	2,852
現 金 及 び 預 金	7	買 掛 金	372
売 掛 金	413	一年以内返済長期借入金	1,986
製 品	655	未 払 金	111
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	940	未 払 費 用	343
仕 掛 品	575	未 払 法 人 税 等	31
短 期 貸 付 金	131	そ の 他	7
未 収 金	350	固 定 負 債	4,973
そ の 他	0	長 期 借 入 金	4,278
貸 倒 引 当 金	△ 1	退 職 給 付 引 当 金	685
固 定 資 産	5,229	そ の 他	10
有 形 固 定 資 産	4,422	(純 資 産 の 部)	
建 物	1,932	株 主 資 本	476
構 築 物	100	資 本 金	350
機 械 及 び 装 置	1,277	資 本 剰 余 金	6,266
車 両 運 搬 具	11	資 本 準 備 金	1,800
工 具 、 器 具 及 び 備 品	62	そ の 他 資 本 剰 余 金	4,466
土 地	774	利 益 剰 余 金	△ 6,139
建 設 仮 勘 定	263	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 6,139
無 形 固 定 資 産	28	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 6,139
投 資 其 他 の 資 産	778		
投 資 有 価 証 券	0		
繰 延 税 金 資 産	777		
そ の 他	0		
合 計	8,302	合 計	8,302

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～50年

機械及び装置 4年～8年

2) 無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に基づく簡便法により、期末自己都合要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、水晶振動子、水晶応用製品の製造と販売、並びに電子計測機器の製造と販売を行っております。製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しておりますが、当該製品の出荷から引渡までが通常の期間内であるため、当該製品の出荷時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(当期純損益金額)

当期純損失

1,073 百万円